

会社概要

商号 ムラキ株式会社
 英訳名 MURAKI CORPORATION
 本店所在地 〒206-0011
 東京都多摩市関戸2-24-27
 三ツ木聖蹟桜ヶ丘ビル 5F
 TEL 042-357-5600
 FAX 042-357-5606
 創業 1946年2月1日
 設立 1957年11月15日
 資本金 19億1,070万円
 (2023年3月期)
 従業員数 146名
 ※上記のほか、臨時従業員が36名
 おります。

役員 (2023年3月31日現在)

代表取締役社長 永井清美
 専務取締役 関富直彦
 取締役 柳田任俊
 取締役 芝川洋
 常勤監査役 大矢敏之
 監査役 川口幸信
 監査役 湊信明
 執行役員販売部長 北原啓詞
 執行役員経理部長 加瀬光二
 執行役員総務人事部長 三橋克己

HPのご案内



当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。

<https://www.muraki.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告掲載新聞名 日本経済新聞

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



第65期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



ムラキ株式会社

証券コード：7477

ムラキは「人が好き、車が好き」
 ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献することを念じています
 「既存の商品、従来の販売領域を超えた、新ビジネスに挑戦します」



《ステークホルダーへの公約》

- ▶ 顧客 安心・信頼感、価値ある商品、商品情報、サービスの提供
- ▶ パートナー 相互の情報交換と明確な機能分担による相乗効果の追求と、市場拡大による真のベストパートナーとしての共存共栄
- ▶ 株主 利益改善、事業領域拡大による公開企業としての責務完遂
- ▶ 社会 環境対策配慮とコンプライアンスの徹底
- ▶ エンドユーザー お客様の安全・快適・経済性の追求
- ▶ 社員 能力開発機会の提供、利益の共有

ムラキは、国内石油元売会社と提携し、全国のサービスステーションをお客様とする総合商社です。
 日本のカーライフの発展・充実に大きく貢献しています。

電子提供制度適用後の株主総会資料に関する当社の当面の方針について

会社法の改正に伴い、令和4年9月1日に株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類)の電子提供制度が導入されました。同制度によれば、株主様にお届けする書面は、簡易な招集通知(株主総会資料をウェブサイトに掲載したこと及びウェブサイトアドレス等を記したお知らせ)のみで足りることとなり、株主総会資料を書面で受領したい株主様は、令和4年9月以降、株主総会の基準日までに、口座を開設している証券会社または株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きをお取りいただく必要があります。

ただし当社は、株主様への情報ご提供を重視し、当面は「書面交付請求」の有無にかかわらず、従来と同様に株主総会資料や議決権行使書を書面でお届けする方針です。

なお、このような当面の対応を終了し、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただいた株主様に限り書面交付を行う際には、事前に株主様へお知らせいたします。

電子提供制度に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-533-600

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

TOP MESSAGE [トップメッセージ]



新時代に成長する企業を目指し
 「顧客視点」の営業活動で
 業績拡大・企業価値向上を目指します。

- ◆ 顧客視点の新営業スタイルへ刷新
- ◆ 新規事業へ果敢に挑むための組織改編
- ◆ ESG課題の推進

代表取締役社長

永井 清美

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第65期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第65期概況について

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界におきましては、燃料価格の高止まりに加え、光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費への負担が増加し、ユーザーの節約志向は一段と高まりを見せており、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、主力商品であるワイパーブレードは前年を下回りましたが、その他の主力商品につきましては数量こそ前年並みまたは前年を下回ったものの、価格改定により売上高は前年を上回りました。SS販促物であるノベルティ関連商品は大手得意先のイベント廃止等により前年を下回りました。快適新空間の「店頭告知看板」等は安定した受注により前年並みに推移し、洗車関連商品は引き続き高付加価値洗車を中心に好調に推移いたしました。エコタイヤを中心としたタイヤ関連は値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり好調に推移し、アドブルー(ディーゼルエンジン車の有害排出ガスを浄化するシステムで使用される尿素水)も環境対策の高まりから引き続き安定した売り上げとなりました。売上総利益につきましては、物流システムによる効率的な仕入コントロールにより、前年を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、値上げにより水道光熱費が増加したものの、CO₂削減を目的とした燃費管理等を徹底したこともあり、車両燃料費は燃料価格高騰の中においても前年を下回りました。また、効率営業による人員配置は人件費、その他の費用を抑え利益を確保いたしました。環境に配慮した活動及び商品の展開は今後も引き続き進めてまいります。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、今後の感染動向やウクライナ情勢等による原材料価格、エネルギーコストの上昇及び金融市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、SSに対し従来からの基本営業を継続し、当社グループの強みである提案型営業を進めることで、顧客との接点(取引)の維持・拡大を目指してまいります。また、業界にとらわれない柔軟な思考で既存事業以外への取り組みを強化し、新たなビジネスモデルを創造していくことにより、急激な環境変化にも迅速に対応できる事業基盤の強化を図ってまいります。

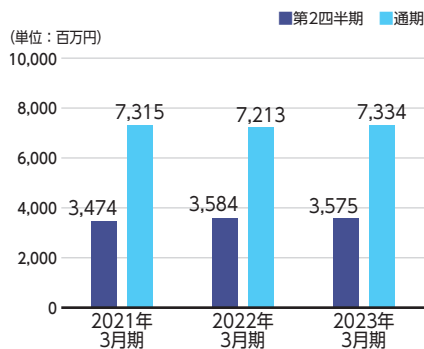
令和五年

会社方針 「新時代の市場変化を的確に捉え、価値を明確にした 営業戦略へ進化させ持続可能な成長を目指す」

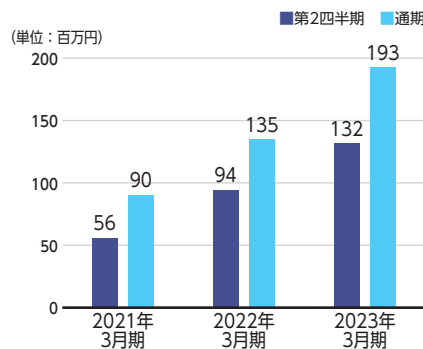
顧客の状況や意思に合わせて多種多様な商品やサービスを提案し、どのように活用してもらうのか。顧客一人ひとりの要望を深く聞き、考え、これまで以上の緻密な提案営業をすることで価値を明確にし業績拡大を目指してまいります。



売上高



営業利益



ポイント

当連結会計年度の業績は、売上高7,334百万円（前期比1.7%増）となりました。収益面につきましては、営業利益193百万円、経常利益217百万円、法人税等92百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円となりました。

資産

資産につきましては流動資産は2,777百万円となりました。これは主に現金及び預金が96百万円増加し、受取手形が28百万円減少したこと、商品及び製品が13百万円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は3,858百万円となりました。

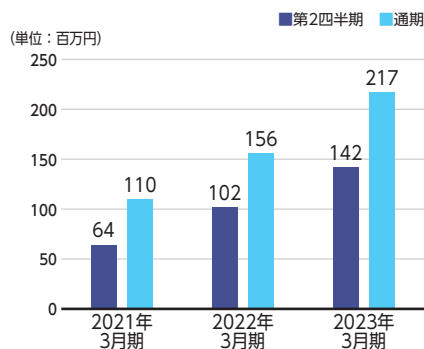
負債

負債につきましては流動負債は1,073百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24百万円増加したこと、未払法人税等が20百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が66百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は1,417百万円となりました。

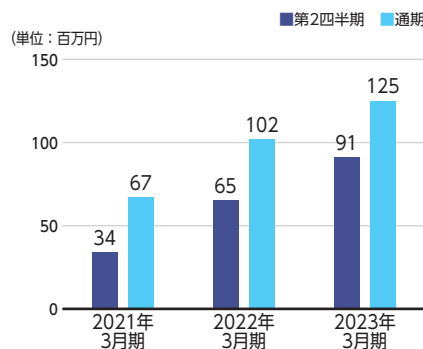
純資産

純資産につきましては純資産合計は2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が96百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

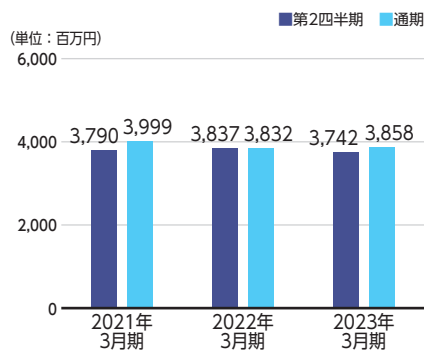
経常利益



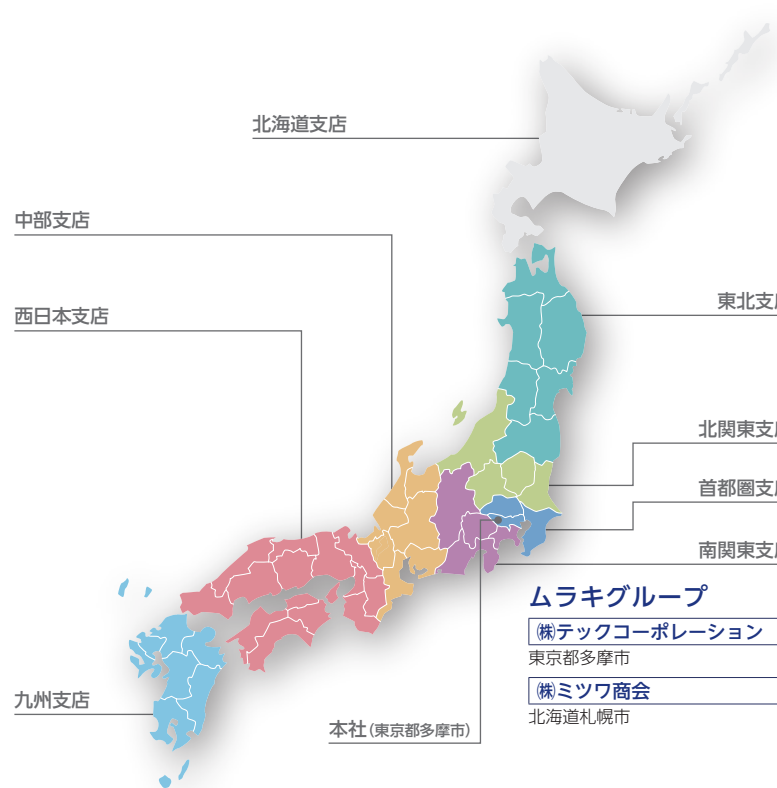
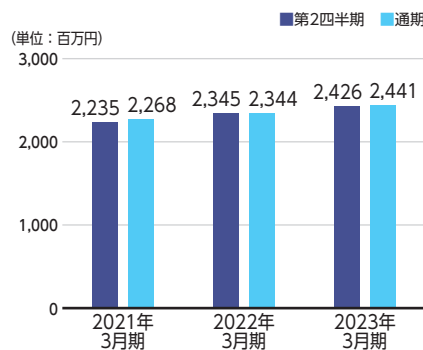
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



総資産



純資産



- 北海道支店**
- 東北支店**
青森出張所
八戸出張所
盛岡営業所
仙台出張所
郡山営業所
- 北関東支店**
水戸営業所
土浦出張所
宇都宮営業所
高崎営業所
新潟営業所
- 首都圏支店**
川口営業所
松戸出張所
川越営業所
市原営業所
千葉出張所
東京営業所
- 南関東支店**
横浜営業所
小田原出張所
静岡営業所
沼津出張所
浜松営業所
甲府営業所
- 中部支店**
名古屋営業所
小牧出張所
津営業所
富山営業所
金沢営業所
- 西日本支店**
大阪営業所
姫路駐在所
広島営業所
岡山駐在所
高松営業所
松山出張所
- 九州支店**
福岡営業所
熊本駐在所
長崎駐在所
北九州駐在所
鹿児島営業所
- 物流センター**
関東物流センター(埼玉県児玉郡)

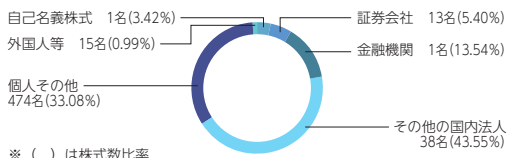
大株主

株主名	当社への出資状況 持株数
芙蓉土地建物株式会社	250,000 株
日本証券金融株式会社	199,100
有限会社ドリーム・ワークス	180,000
村木ミチ	112,300
株式会社マネジメント・サーベイ	102,100
ムラキ社員持株会	93,448
ムラキ取引先持株会	82,500
SMBC日興証券株式会社	65,000
エイケン工業株式会社	46,000
ムラキ役員持株会	40,051

株式の状況

発行可能株式総数..... 5,000,000株
 発行済株式総数..... 1,470,000株
 株主数..... 542名(前期末比9名減)

所有者別株式分布状況



※ () は株式数比率